YOKOHAMA

第143期 中間報告書

2018年1月1日から2018年6月30日まで

GD 2020

横浜ゴム株式会社

新中期経営計画「GD2020」の成長戦略と経営基盤強化を着実に実行

昨年5月にヨコハマタイヤ フィリピンで発生した火災につきまして多大なるご心配をおかけいたしましたことを改めてお詫び申し上げます。生産への影響をカバーすべく、2017年下期より国内外の工場で代替生産を実施しています。2018年末までに被災前の約半分、2020年末までに被災前同等の生産能力まで復旧させる予定です。

2018年度上半期は過去最高の売上収益・営業利益を達成

2018年度上半期の日本経済は引き続き景気は緩やかに回復しました。海外では、米国では景気回復が継続し、欧州、中国でも景気は底堅く推移しているものの、米国の通商政策による世界的な貿易摩擦リスクは一層拡大しつつあり、世界経済への影響が懸念されます。また、国内タイヤ業界では新車用、市販用タイヤともに需要が前年を下回る厳しい状況となりました。こうした中、当中間期の売上収益は前年同期比1.8%増の3,097億円、事業利益※が同9.5%増の238億円、営業利益が同32.3%増の264億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が同19.2%増の178億円の増収増益となり、売上収益、営業利益は過去最高を達成しました。2018年度通期は売上収益が前年同期比3.7%増の6,700億円、事業利益※が同8.1%増の630億円、営業利益が同10.7%増の600億円、親会社の所有者に帰属する当期利益が同0.1%増の400億円を計画しています。配当は中間を1株当たり31円とし、期末も1株当たり31円を予定しています。

※事業利益＝売上収益－（売上原価＋販売費及び一般管理費）

代表取締役社長
山石 昌孝

代表取締役会長
南雲 忠信

新中期経営計画「GD2020」がスタート

本年度から新中期経営計画「グランドデザイン2020（GD2020）」をスタートさせました。来たるべき2020年代におけるさらなる飛躍に備えることが「GD2020」の位置づけです。そのため、横浜ゴムの強みを再定義し、独自路線を強めた各事業の成長戦略を通じて経営基盤を強化していきます。財務目標には2020年度に売上収益7,000億円、営業利益700億円、営業利益率10%を掲げました。本上半期の主な取り組みをご紹介します。

プレミアムカーへの新車装着と商品投入を加速

タイヤ消費財事業では「プレミアムタイヤ市場における存在感の更なる向上」をテーマに4つの戦

略に取り組んでいます。「プレミアムカー戦略」では「BMW M5」、トヨタ新型「クラウン」などプレミアムカーへの新車装着を相次いで獲得しました。「ウィンタータイヤ戦略」ではオールシーズンタイヤ「BluEarth-4S AW21（ブルーアース・フォーエス・エーダブリューニーイチ）」を欧州へ初投入したほか、スタッドレスタイヤ「iceGUARD 6（アイスガード シックス）」の試乗会を多数開催し大好評を得ました。「ホビータイヤ戦略」ではSUV・ピックアップトラック用マッドテレーンタイヤ「GEOLANDAR X-MT（ジオランダー・エックスエムティー）」を北米に続き今秋より日本で発売する予定で、さらにラリー・ダートトライアル用ラジアルタイヤ「ADVAN A053（アドバン・エイ・ゼロゴーサン）」のラインアップ拡充を図りました。「お客様とのコミュニケーション活性化」ではコミュニケーションアプリ「LINE@」の活用やオウンドメディアを立ち上げ、お客様との日常的な接点を拡大させています。

OHTの供給体制を強化

「オフハイウェイタイヤ（OHT）を成長ドライバーとして、次の100年の収益の柱へ」をテーマとしたタイヤ生産財事業では「OHTを成長ドライバーとした事業拡大」「北米事業基盤を活かしたトラック・バス用タイヤの拡販」を推進しています。OHTでは需要旺盛な建設車両向けを中心にグループ全体での供給体制を強化するとともにATGのインド工場の生産能力を2019年末までに現在の1.6倍まで増強します。また、国内販売の強化も進めています。トラック・バス用タイヤでは昨年下期より新たにボルボ社の承認を獲得し、ダイムラー、パッカーを含め北米大手トラクターメーカー3社に納入しています。好調な超偏平シングルタイヤは新サイズを北米と国内で上市し、さらに生産能力の倍増も決定しました。

MB事業は得意分野のビジネスに注力

MB事業では「得意分野への資源集中」をテーマに自動車部品ビジネスと海洋事業に注力しています。自動車部品では次世代冷媒対応のカーエアコン用ホースおよび冷却効率を向上する内部熱交換器を開発しました。両商品はすでにフィアットクライスラー社に納入されています。海洋事業では直径6mの世界最大の超大型防舷材を開発したほか、インドネシアの子会社がマリンホースの国際認証を取得し、ASEANの石油会社への納入を開始しました。

経営基盤強化でも多様な施策を展開

経営基盤の強化では「CSR」「人事施策」「コーポレート・ガバナンス」「リスクマネジメント」「財務戦略」に取り組み、「CSR」では2015年に国連で採択された「持続可能な開発目標（SDGs）の達成」、「人事施策」では「仕事と生活の両立支援」と「多様な人材活躍」に向け、様々な施策を展開しています。また、グローバル内部通報制度の導入拡大や社外取締役の増員など引き続きガバナンス強化を進めています。

当社グループは今後も「GD2020」を着実に推進するとともに、世界中のお客様から必要とされる企業をめざしてまいります。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2018年8月

代表取締役会長　南雲　忠信

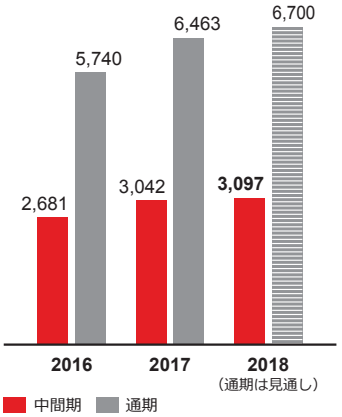
代表取締役社長　山石　昌孝

経営成績

当中間期の連結決算は売上収益が前年同期比1.8%増の3,097億円、事業利益が同9.5%増の238億円、営業利益が同32.3%増の264億円、親会社の所有者に帰属する四半期利益が同19.2%増の178億円の増収増益となり、過去最高の売上収益と営業利益を達成しました。タイヤは国内での自動車生産台数の減少や海外で前年同期に値上げ前の一時的な販売増があった反動などから伸び悩みましたが、MBはホース配管や工業資材が好調でした。オフハイウェイタイヤを生産販売するATGは順調に推移しました。

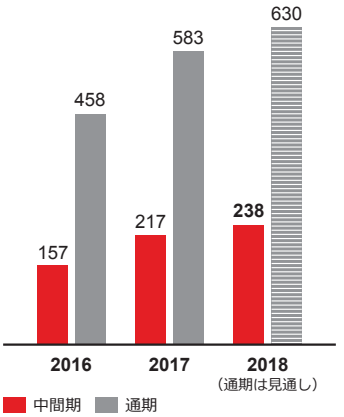
売上収益

（年度／億円）



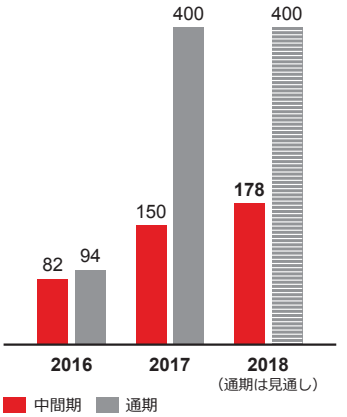
事業利益

（年度／億円）



親会社の所有者に帰属する四半期利益

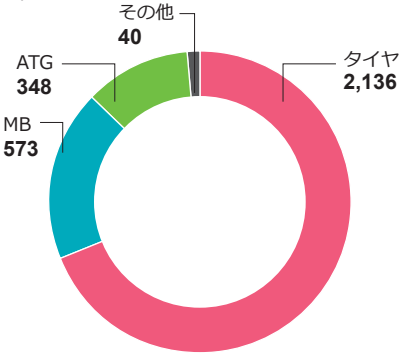
（年度／億円）



※1 2016年度中間期は日本基準に準拠した数値を記載　※2 事業利益＝売上収益−（売上原価＋販売費及び一般管理費）

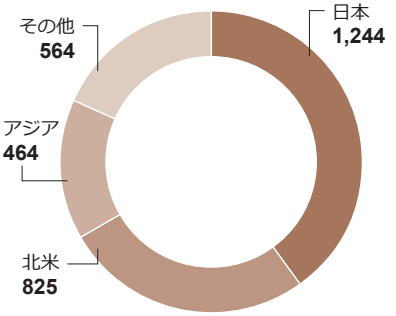
売上収益内訳

（億円）



所在地別売上収益

（億円）



※ 顧客の所在地を基礎とし、セグメント間の内部取引控除後の金額を表示しています。

事業別

タイヤ

売上収益 **2,136億円**　事業利益 **157億円**

売上収益は前年同期比0.6%減の2,136億円、事業利益は同9.9%増の157億円となりました。新車用は、国内では自動車生産台数減少などの影響が大きく、販売数量は低調に推移しましたが、海外を含め、高付加価値商品の販売に積極的に取り組んだことから、売上収益は前年同期を上回りました。市販用は、国内では冬用タイヤが好調だったほか、グローバル・フラッグシップブランド「ADVAN（アドバン）」シリーズや低燃費タイヤ「BluEarth（ブルーアース）」シリーズをはじめとする高付加価値商品を中心に積極的な拡販に努めましたが、海外で前年同期に値上げ前の一時的な販売増があった反動により、売上収益は前年同期を下回りました。

MB

売上収益 **573億円**　事業利益 **35億円**

売上収益は前年同期比4.2%増の573億円、事業利益は同5.8%増の35億円となりました。ホース配管は国内外の建機需要が引き続き旺盛だったことに加え、自動車用ホース配管が好調だったことにより、売上収益は前年同期を上回りました。工業資材は、国内でコンベヤベルトの販売が好調だったほか、海洋商品の販売が海外を中心に回復傾向だったことから売上収益は前年同期を上回りました。一方、ハマタイト・電材、航空部品の売上収益は前年同期を下回りました。

ATG

売上収益 **348億円**　事業利益 **43億円**

売上収益は前年同期比14.6%増の348億円、事業利益は同16.9%増の43億円となりました。農業機械の需要が回復傾向にあることから新車用タイヤの販売が好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

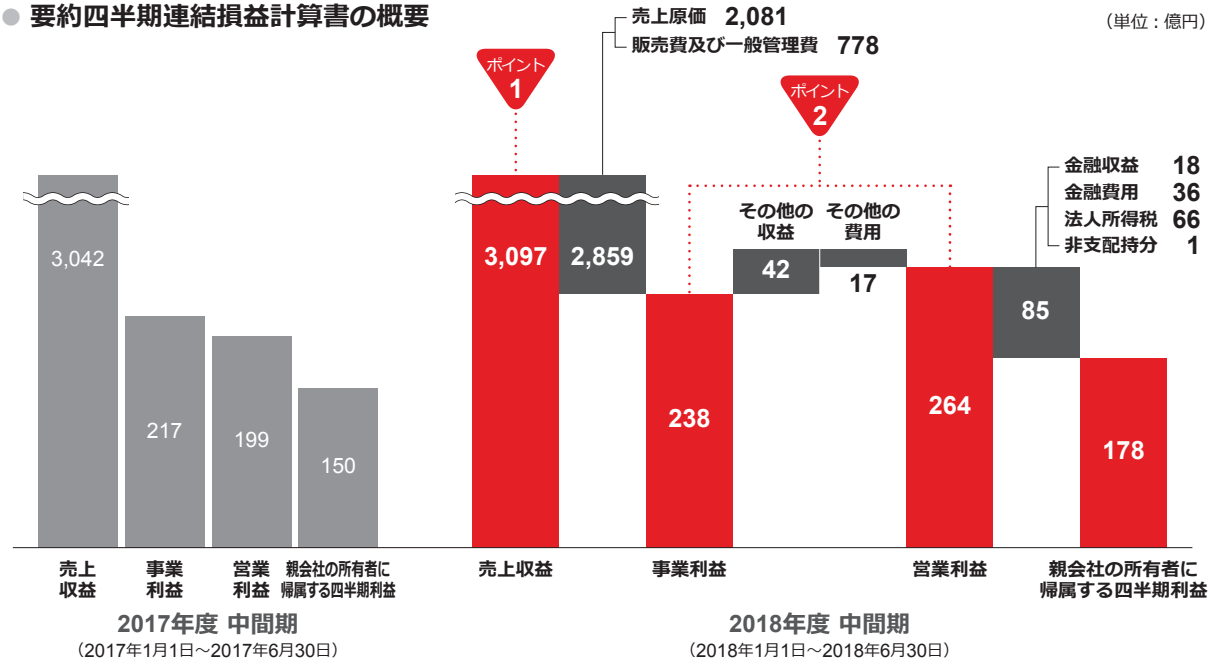
当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご活用下さい。

URL: http://www.y-yokohama.com/ir/

連結財務データ

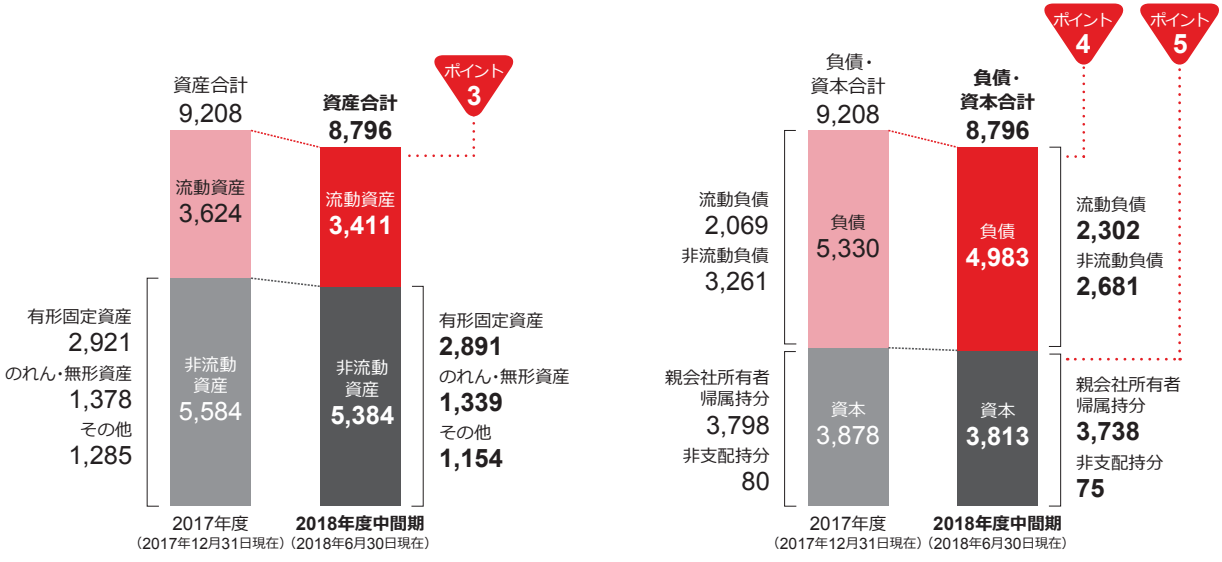
要約四半期連結損益計算書の概要

（単位：億円）



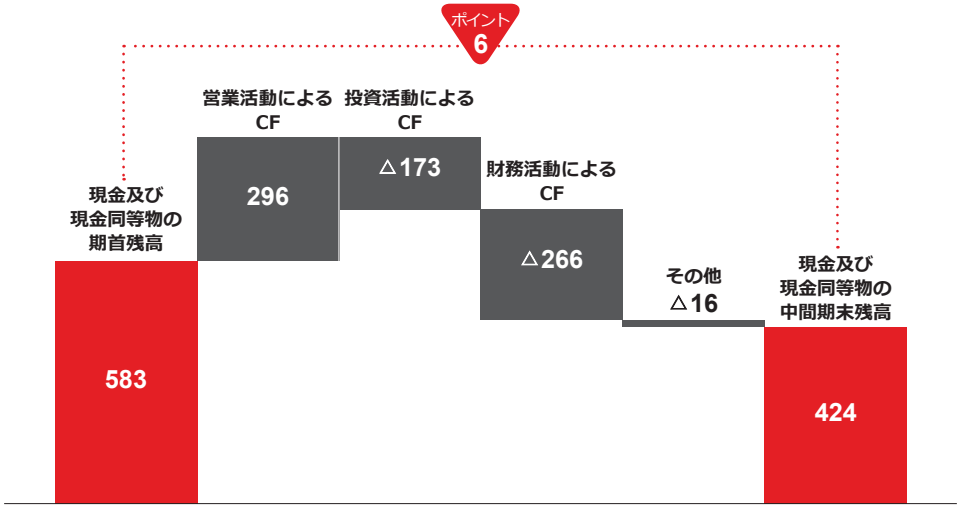
要約四半期連結財政状態計算書

（単位：億円）



要約四半期連結キャッシュ・フロー(CF)計算書の概要

(単位：億円)



2018年度 中間期
(2018年1月1日～2018年6月30日)

ポイント1 売上収益

MB事業やATGが好調で前年同期比1.8%増の3,097億円となりました。

ポイント2 事業利益・営業利益

原材料価格などの良化に加え、値上げや高付加価値商品の販売強化により、事業利益は前年同期比9.5%増の238億円となりました。営業利益はその他の営業収支の良化もあり同32.3%増の264億円となりました。

ポイント3 資産

前期末比412億円減少の8,796億円となりました。売上債権の減少などが主因です。

ポイント4 負債

負債合計は4,983億円で前期末比347億円減少しました。長期借入金の返済などが主因です。

ポイント5 資本

前期末比65億円減少の3,813億円となりました。配当金の支払いの増加に加え、株価および為替相場変動の影響などにより、その他の資本の構成要素が減少しました。

ポイント6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は売上債権の回収や税引前四半期利益の計上などで前年同期比97億円増の296億円となりました。一方、投資活動による資金の減少は有形固定資産の取得により、同13億円減の173億円となりました。この結果、フリーキャッシュ・フローは123億円のプラスとなりました。財務活動による資金の減少は同172億円増の266億円となりました。借入金の返済や配当金の支払いが主因です。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金

タイヤ

国内外のプレミアムカーに新車装着

グローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105（アドバン・スポーツ・ブイイチマルゴ）」がドイツのプレミアムカーメーカーであるBMW社の新型「M5」に装着されました。同社への新車装着タイヤの納入は「X3」に続き2車種目です。また、国内メーカーではトヨタ自動車の新型「クラウン」向けに走行性能、快適性能、環境性能の全てに優れる、高いグランドツーリング性能を持った「BluEarth-GT AE51（ブルーアース・ジーティー・エーイーゴーイチ）」の納入を開始しました。

「M5」に装着された「ADVAN Sport V105」

乗用車用オールシーズンタイヤを欧州に初投入

乗用車用オールシーズンタイヤ「BluEarth-4S AW21（ブルーアース・フォーエス・エーダブリューニーイチ）」を今秋から欧州向けに発売します。欧州でのオールシーズンタイヤの人気急増を受け、今回初めて乗用車向け商品を欧州に投入します。同商品はドライ・ウェット性能に加え、冬路面でも優れたパフォーマンスを発揮。厳しい寒冷地での性能が認められたスノーフレークマーク（ASTM Internationalの公式試験による認証）を獲得しています。

BluEarth-4S AW21

オフロードイメージを強調した「GEOLANDAR X-MT」発売

オフロード走行やロックトレイルなどを楽しむユーザー向けに、趣味性を高めたSUV・ピックアップトラック用タイヤ「GEOLANDAR X-MT（ジオランダー・エックスエムティー）」を今秋より日本で発売します。自然界の岩をイメージした「ロックコンセプト」を採用し、オフロードユーザーが求めるデザイン面でのオフロードイメージをより強く演出。性能面でもあらゆる路面で優れたオフロード走行性能を発揮します。昨年、日本に先行して北米地域で発売し高い人気を得ています。

GEOLANDAR X-MT

国内最大の農業機械展でATG製タイヤを紹介

本年7月、北海道帯広市で開催された「第34回国際農業機械展 in 帯広」に出展し、横浜ゴムグループのアライアンスタイヤグループ（ATG）が生産販売する「ALLIANCE（アライアンス）」ブランドの農業機械用・産業車両用タイヤなどを紹介しました。同ブランドはすでに全国のヨコハマタイヤ販売会社を通じて販売しており、国内での認知度をさらに高め、販売拡大を図ります。

農業機械用タイヤ「FarmPRO II」

WEB・SNSを活用したユーザーとのコミュニケーションを強化

ユーザーとのコミュニケーションを強化するため、本年１月にコミュニケーションアプリ「LINE@」に「ADVAN club」アカウント、5月に当社WEBサイト内にオウンドメディア「Hello, world」を開設しました。「ADVAN club」ではお友達限定企画に加えて、イベントや新商品、お役立ち情報などを発信。「Hello, world」はタイヤや自動車にまつわる楽しさや感動をテーマとし、多くの方々のライフスタイルを豊かにするコンテンツを掲載しています。

「Hello, world」のトップページ

ゴルフ

新発想クラブ「Q」シリーズと新「RS」シリーズを発売

本年3月、新発想のアマチュアゴルファー向け新クラブ「Q（キュー）」シリーズを発売しました。悪いライなどの窮地でもボールが拾いやすく上げやすいほか、スピンもかかり、積極的にパーオンを狙っていけるオールラウンドギアです。また本年7月、ゴルフを真剣に楽しむアマチュアゴルファー向けの「RS（アールエス）」シリーズをフルモデルチェンジし「さらに、飛ぶ、やさしい」を追求した新「RS」シリーズを発売。ドライバー2モデル、フェアウェイウッド、ユーティリティ、アイアン2モデル、ウェッジをラインアップしています。

「Q18」（左）と「RSドライバー」

MB（マルチプル・ビジネス）

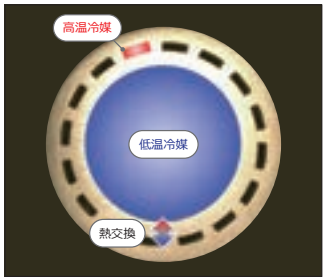
次世代冷媒対応ホースを北米カーメーカーに納入

カーエアコンの次世代冷媒として普及が進んでいるHFO-1234yfに対応したカーエアコン用ホースを開発し、「Jeep® Wrangler」「Jeep® Compass」への納入を開始しました。北米カーメーカーの要望に応え、樹脂層の内面にゴム層を有するホース構造を採用。冷媒と樹脂との直接の接触を防ぎ、長期使用による樹脂の腐食や冷媒の漏えいを防ぎます。同ホースの内面ゴム材料は日本で特許を出願中です。

開発したカーエアコン用ホース

カーエアコンシステムの内部熱交換器を開発

カーエアコンシステムの冷却効率を向上させるIHX（Internal Heat Exchanger=内部熱交換器）を開発し、「Jeep® Wrangler」「Jeep® Compass」へ納入しました。近年、地球温暖化防止のため次世代冷媒のHFO-1234yfの普及が進んでいますが、カーエアコンの冷却効率が低下することからIHXへの注目が高まっています。当社はHFO-1234yf対応カーエアコン用ホースと併せて国内外で販売強化を図っています。



当社のIHX重管の周断面

技術開発（モータースポーツ）

世界トップレースにワンメイクでタイヤを供給

ADVANレーシングタイヤが本年より開催された「FIAワールドツーリングカーカップ（WTCR）」の2018年、2019年のコントロールタイヤに認定されました。「WTCR」は世界最高峰のツーリングカーレース「FIA世界ツーリングカー選手権（WTCC）」の新名称で、世界的に人気が高まっているTCR規定レースです。当社は「WTCC」に12年連続でワンメイクでタイヤを供給した実績が評価されました。

WTCR

SUPER GTのGT300クラスで表彰台独占

ADVANレーシングタイヤ装着車が4月7日から8日に岡山国際サーキットで開催されたSUPER GT 2018シリーズ開幕戦のGT300クラスで表彰台を独占しました。決勝戦において1位、3位のチームはタイヤ無交換作戦を敢行しており、ADVANレーシングタイヤの優れたグリップカと高い耐久性を実証しました。2016年、2017年に続き、同クラスで3年連続のシリーズチャンピオン獲得を目指します。

表彰台を独占したヨコハマタイヤ勢

ブランド強化

チェルシーFCがFAカップで優勝

本年5月、当社がオフィシャルシャツパートナーを務める英国プレミアリーグ「チェルシーFC」がサッカーのFAカップ（イングランドサッカー協会杯）で優勝しました。今季チェルシーFCはFAカップ、FAユースカップ(U-18)、FAレディースカップの3つのFAカップで優勝する史上初の快挙を達成。ユニフォームに表示された「YOKOHAMA TYRES」が多くのメディアに露出し、グローバルで認知度向上に貢献しました。

FAカップで優勝したチェルシーFC

米国メジャーリーグのチームを継続サポート

米国タイヤ販売子会社のヨコハマタイヤコーポレーションは、米国メジャーリーグ「ロサンゼルス・エンゼルス」と2018年から2020年シーズンのパートナーシップ契約を締結しました。同チームへのサポートは2011年から10年連続で、エンゼルスの本拠地であるエンゼル・スタジアムに「YOKOHAMA」のロゴが掲出されます。今シーズンは二刀流大谷翔平選手の入団で同球団への注目が高まっており、これまで以上に多くの報道が期待されます。

エンゼル・スタジアムに掲出された「YOKOHAMA」の看板

YOKOHAMAまごころ基金が災害被災地や国際支援活動などをサポート

本年3月、従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」が台湾東部で発生した地震の被災地に義援金を寄付しました。また、交換留学など国際交流活動に取り組む「AFS日本協会」やアジアを中心に貧困な家族を支援する「チャイルド・ファンド・ジャパン」、静岡県三島市で環境保全活動を進める「グラウンドワーク三島」へ活動支援金を寄付しました。当社は同基金と同額を寄付し、両者の寄付合計額は約189万2,000円となりました。また本年7月、大阪府北部地震の被災地に合計100万円、平成30年7月豪雨の被災地に合計1,150万円を寄付しました。

YOKOHAMAまごころ基金のロゴマーク

中国の生態系保護プロジェクトの支援地域を拡大

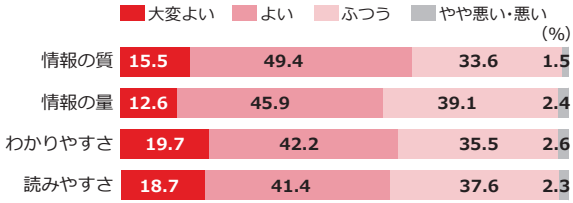
中国の事業統括会社である優科豪馬橡膠有限公司は、中国の雲南省麗江市老君山自然保護区内で進めている生態系保護プロジェクトの対象地域を拡大し、新たに保護区北部の黎明村を支援します。支援地域は河源村、黎光村に続き3拠点目。同プロジェクトは、自然保護区内の森林伐採に依存していた経済を農畜産物生産に転換することで生態系を保護するもので、2017年に最も環境保護の成功が見込めるプロジェクトとして中国国務院から国情調査の対象に認定されています。当社は必要な融資を行う「村バンク」の設立、設備の寄贈、子供の教育、伝統文化伝承などのための支援を行っています。

黎明村での記念撮影

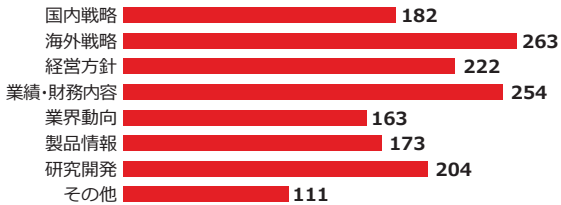
株主アンケート結果報告 ● アンケートへのご協力ありがとうございました。

第142期期末報告書でアンケートを実施し699枚（回収率6.3%）のご回答をいただきました。集計結果の一部をご報告します。

Q. 今回の期末報告書をどのように評価されますか？



Q. 今後、どのような情報の充実を望まれますか？ （複数回答可）



お送りいただいた貴重なご意見は今後の中間・期末報告書やIR活動などに活かしてまいります。

新商品やイベント情報をSNSでも発信しています。

会社の概要・株主メモ

役員（2018年7月1日現在）

取締役及び監査役	
代表取締役会長	南雲　忠信
代表取締役社長	山石　昌孝
取締役専務執行役員	三上　修
取締役常務執行役員	小松　滋夫
取締役常務執行役員	野呂　政樹
取締役執行役員	松尾　剛太
社外取締役	古河　直純
社外取締役	岡田　秀一
社外取締役	竹中　宣雄
社外取締役	河野　宏和
常任監査役	高岡　洋彦
常勤監査役	菊地也寸志
社外監査役	佐藤　美樹
社外監査役	亀井　淳
社外監査役	清水　恵

執行役員（取締役兼務者を除く）	
副会長執行役員	野地　彦旬
専務執行役員	桂川　秀人
常務執行役員	中野　茂
常務執行役員	伏見　隆晴
常務執行役員	挾間　浩久
常務執行役員	岸　温雄
常務執行役員	瀧本　真一
常務執行役員	山本　忠治
常務執行役員	池田　均
執行役員	近藤　成俊
執行役員	城川　隆
執行役員	細田　浩之
執行役員	中村　亨
執行役員	Jeff Barna
執行役員	Nitin Mantri

大株主（2018年6月30日現在）

株主名	持株数（百株）	持株比率（%）
日本ゼオン株式会社	162,765	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	147,937	8.7
朝日生命保険相互会社	109,055	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	103,858	6.1
株式会社みずほ銀行	61,301	3.6

※当社は自己株式を91,499百株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況（2018年6月30日現在）

所有者区分	株主数（名）	株式数（百株）	株式数比率（%）
個人・その他	11,441	129,116	7.6
金融機関	91	819,828	48.4
その他国内法人	257	321,809	19.0
外国人	486	298,459	17.6
証券会社	46	34,780	2.0
自己株式	1	91,499	5.4
合計	**12,322**	**1,695,491**	**100.0**

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031（フリーダイヤル）
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

お取引口座を開設されている証券会社

- 郵便物等の遅配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社　〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL（03）5400-4500　http://www.y-yokohama.com
（作成元：総務部）

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

VEGETABLE OIL INK

ミックス
責任ある木質資源を使用した紙
FSC® C022915